平成20年度 当初予算の概要

国府の文化と匠の技、日野の山川に育まれひとづくり、ものづくり、まちづくりの活力みなぎる 「元気な自立都市 越前」

越前市

目 次

. 平成20年度当初予算編成にあたっての基本方針	1ページ
. 予算の規模	
会計別予算額	3ページ
一般会計 科目別予算額(歳入)	4ページ
一般会計 科目別予算額(歳出)	5ページ
. 予算の特徴	
【1】総合計画「実践プログラム」の推進	6ページ
【2】中心市街地の活性化による、まちなか居住の促進	8ページ
【 3 】教育環境の整備(学校施設耐震化推進計画の実践)	8ページ
【4】市民との協働によるまちづくりの推進	9ページ
【 5 】通年型予算の編成	9ページ
【 6 】地場産品等の活用	16ページ
【 7 】パブリック・コメント(市民意見募集)制度の活用	17ページ
. 主要な施策	
1) 元気な産業づくり	18ページ
2) 元気な人づくり	26ページ
3) 快適で住みよいまちづくり	33ページ
4) 安全で安心なまちづくり	38ページ
5) 市民が主役のまちづくり	41ページ
6) 地方分権に対応した行財政運営	43ページ
(付属資料)	
1. 一般会計 市税比較表	44ページ
2. 一般会計 歳出性質別予算額	45ページ
3. 一般会計 歳入財源構成比	46ページ
4. 一般会計 歳出性質別経費構成比	47ページ
5. 積立基金の状況 6. 全会計 地方債現在高の推移	48ページ 49ページ
	451 \ 一 ン

. 平成20年度当初予算編成にあたっての基本方針

全国の情勢

地方分権改革を推進するため、自治体の財政的自立が求められている中、 三位一体の改革により自治体の財政運営は、より厳しさを増しています。 また、昨年6月には「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立 し、地方自治体の財政再建制度が抜本的に見直されました。これにより自治 体は、平成19年度決算以降、収支状況や負債の額などの財政健全化の度合い を示す指標を公表することとなり、予算編成段階から、より一層の歳出抑制 と自主財源の確保に努める必要があります。

越前市の情勢

本市においては、昨年4月に策定した本市最初となる「越前市総合計画」、「同実践プログラム」及び「行財政構造改革プログラム」により、限られた財政資源のもと、これらの計画に基づき確実に施策を推進し、市民の安全、安心、福祉の向上の実現を目指すとともに、簡素で効率的・効果的な行財政体制を確立しなければなりません。

予算編成基本方針

平成20年度当初予算の編成にあたっては、平成19年度の好調な法人市民税の影響により地方交付税の大幅な減少が見込まれるなど、大変厳しい財源状況ですが、「越前市総合計画」に掲げる5つの柱、 元気な産業づくり、 元気な人づくり、 快適で住みよいまちづくり、 安全で安心なまちづくり、 市民が主役のまちづくりの推進及び行財政構造改革プログラムに基づき、事務事業の適切な選択と重点配分に努め、年間必要額を見込んだ通年型予算を編成する方針を打ちたてました。

予算編成時の重点7項目

総合計画「実践プログラム」の推進 歳出抑制と自主財源確保の推進 通年型予算の編成 市債発行額の抑制 各所属における業務の総点検、見直し 地場産品等の活用 パブリック・コメント制度の活用

. 予算の規模

(単位:千円)

	平成20年度	平成19年度	平成19年度	対 前 st	F 度 比
会 計	当初予算額	当初予算額	12月補正後予算額	当初	12 月 後
	Α	В	С	(A-B)/B	(A-C)/C
一般会計	29,120,000	27,180,000	29,334,000	7.1%	0.7%
特別会計	22,553,926	27,467,043	28,072,275	17.9%	19.7%
企業会計	2,890,180	2,652,658	2,513,410	9.0%	15.0%
合 計	54,564,106	57,299,701	59,919,685	4.8%	8.9%

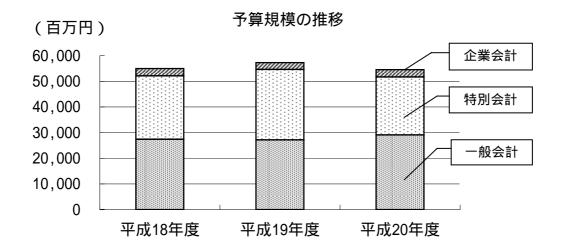
各会計の詳細は、3ページの会計別予算額を参照のこと

[参考]

国の予算(当初予算ベース)の伸率は、前年度比+0.2% 地方財政計画規模ベースでの伸率は、前年度比+0.3% (地方一般歳出ベースでの伸率は、前年度比+0.0%)

予算規模の推移

会 計	平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般会計	27,398,000千円	27,180,000千円	29,120,000千円
特別会計	24,761,310千円	27,467,043千円	22,553,926千円
企業会計	2,830,305千円	2,652,658千円	2,890,180千円
合 計	54,989,615千円	57,299,701千円	54,564,106千円



会 計 別 予 算 額

(単位:千円・%)

	会 計 名	平成20年度 当初予算額 A	平成19年度 当初予算額 B	平成19年度 12月補正後 予 算 額 C	対 前 年 当 初 (A-B)/B	F 度 比 12月後 (A-C)/C
-	般 会 計	29,120,000	27,180,000	29,334,000	7.1	0.7
	簡 易 水 道 事 業	23,240	40,939	40,939	43.2	43.2
	下 水 道	5,817,165	5,137,455	5,034,968	13.2	15.5
特	公共下水道勘定	(5,442,516)	(4,643,661)	(4,584,557)	(17.2)	(18.7)
	特定環境保全勘定	(336,213)	(381,422)	(338,039)	(11.9)	(0.5)
	戸別公共浄化槽勘定	(38,436)	(112,372)	(112,372)	(65.8)	(65.8)
	国 民 健 康 保 険	6,988,754	7,028,300	7,260,793	0.6	3.7
	事業勘定	(6,916,554)	(6,954,000)	(7,183,806)	(0.5)	(3.7)
別	診療所勘定	(72,200)	(74,300)	(76,987)	(2.8)	(6.2)
	霊 園 事 業	11,071	9,000	9,000	23.0	23.0
	老 人 保 健	963,200	7,804,148	7,927,652	87.7	87.9
	駐 車 場	23,117	22,934	22,934	0.8	0.8
	農業集落排水事業	271,510	198,109	198,200	37.1	37.0
会	林業集落排水事業	3,179	3,297	3,297	3.6	3.6
	介 護 保 険	5,493,340	5,339,822	5,690,448	2.9	3.5
	事 業 勘 定	(5,473,141)	(5,320,951)	(5,670,642)	(2.9)	(3.8)
	介護サービス事業勘定	(20,199)	(18,871)	(19,806)	(7.0)	(2.0)
	今立工業団地事業	427,200	101,820	102,825	319.6	315.5
計	ガス事業清算	1,692,862	1,781,219	1,781,219	5.0	5.0
	後期高齢者医療	839,288			皆 増	皆 増
	計	22,553,926	27,467,043	28,072,275	17.9	19.7
	水 道 事 業	2,635,351	2,563,344	2,436,269	2.8	8.2
企	収 益 的 支 出	(1,665,756)	(1,548,239)	(1,535,233)	(7.6)	(8.5)
業	資 本 的 支 出	(969,595)	(1,015,105)	(901,036)	(4.5)	(7.6)
	工業用水道事業	254,829	89,314	77,141	185.3	230.3
会	収 益 的 支 出	(40,940)	(40,443)	(41,083)	(1.2)	(0.3)
計	資 本 的 支 出	(213,889)	(48,871)	(36,058)	(337.7)	(493.2)
	計	2,890,180	2,652,658	2,513,410	9.0	15.0
	숨 計	54,564,106	57,299,701	59,919,685	4.8	8.9

一般会計科目別予算額

【歳入】 (単位:千円・%)

【		1	— ». — = ¹		円・%)	
款	平成20年度 当初予算額	平成19年度 当初予算額	平成19年度12月補正後	ı	度比	構成比
<i>™</i> ∧	A A	B	予 算 額 C	当 初 (A-B)/B	12月後 (A-C)/C	借がたし
市税	13,505,660	13,054,600	13,664,600	3.5	1.2	46.4
地方譲与税	397,000	399,000	399,000	0.5	0.5	1.4
利 子 割 交 付 金	67,000	59,000	59,000	13.6	13.6	0.2
配 当 割 交 付 金	57,000	37,000	37,000	54.1	54.1	0.2
株式等譲渡所得割交付金	21,000	26,000	26,000	19.2	19.2	0.1
ゴルフ場利用税交付金	15,000	15,000	15,000	0.0	0.0	0.1
地方消費税交付金	880,000	935,000	935,000	5.9	5.9	3.0
自動車取得税交付金	196,000	208,000	208,000	5.8	5.8	0.7
地方特例交付金	137,000	177,000	177,000	22.6	22.6	0.5
地 方 交 付 税	3,650,000	4,332,000	4,248,738	15.7	14.1	12.5
交通安全対策特別交付金	14,000	16,000	16,000	12.5	12.5	0.0
分担金及び負担金	737,868	700,303	762,191	5.4	3.2	2.5
使用料及び手数料	375,138	383,656	383,656	2.2	2.2	1.3
国 庫 支 出 金	2,065,839	1,742,386	1,944,615	18.6	6.2	7.1
県 支 出 金	1,888,095	1,714,529	1,865,180	10.1	1.2	6.5
財 産 収 入	153,871	163,305	171,454	5.8	10.3	0.5
寄 付 金	304,303	3,003	4,003	10,033.3	7,501.9	1.0
繰 入 金	812,693	433,378	433,378	87.5	87.5	2.8
繰 越 金	300,000	100,000	1,229,128	皆 増	75.6	1.0
諸 収 入	602,633	554,140	670,357	8.8	10.1	2.1
市	2,939,900	2,126,700	2,084,700	38.2	41.0	10.1
うち臨時財政対策債	743,000	787,000	794,000	5.6	6.4	2.6
うち高金利債借換債	347,300	0	0	皆 増	皆 増	1.2
うち普通建設事業債	1,849,600	1,339,700	1,290,700	38.1	43.3	6.4
計	29,120,000	27,180,000	29,334,000	7.1	0.7	100.0

一般会計科目別予算額

【歳出】 (単位:千円・%)

■ 小火 □	<u> </u>						(半位・7	<u> </u>
			平成20年度	平成19年度	平成19年度	対 前 st	₹ 度 比	
	款		当初予算額	当初予算額	12月補正後 予 算 額	当初	12月後	構成比
			А	В	С	(A-B)/B	(A-C)/C	
議	会	費	287,341	277,153	279,318	3.7	2.9	1.0
総	務	費	3,366,708	3,492,288	4,028,471	3.6	16.4	11.6
民	生	費	8,073,776	7,538,737	7,982,003	7.1	1.1	27.7
衛	生	費	2,171,668	2,281,408	2,244,511	4.8	3.2	7.5
労	働	費	224,418	248,804	254,219	9.8	11.7	0.8
農木	★水産	業費	1,250,943	1,178,595	1,207,208	6.1	3.6	4.3
商	I	費	855,281	752,448	878,414	13.7	2.6	2.9
土	木	費	3,270,026	2,553,321	3,023,529	28.1	8.2	11.2
消	防	費	1,369,150	1,354,300	1,336,442	1.1	2.4	4.7
教	育	費	3,907,766	3,524,044	4,115,412	10.9	5.0	13.4
公	債	費	4,207,635	3,923,721	3,923,721	7.2	7.2	14.4
諸	支 出	金	115,288	35,181	35,181	227.7	227.7	0.4
災音	害復旧	日費	-	-	5,571	-	皆 減	-
予	備	費	20,000	20,000	20,000	0.0	0.0	0.1
	計		29,120,000	27,180,000	29,334,000	7.1	0.7	100.0

. 予算の特徴

【1】総合計画「実践プログラム」の推進

総合計画のまちづくりの5つの柱の推進に向け、市民生活に直結した事務事業の適切な選択と重点配分を行った。 (主要な施策…18~43ページ参照)

[新]は、新規事業を表す。

66万8千円 (37ページ)

(1) 元気な産業づくり

	企業立地促進補助金	8,139	9万4千円	(18ページ)	١
[新]	観光客増加促進事業(ウォークラリー、観光回遊バス運行	〕)	136万円	(20ページ)	١
[新]	源氏物語千年紀事業(観光関連事業)		860万円	(20ページ)	١
[新]	農業ビジョン策定事業		89万円	(21ページ)	١
[新]	地産地消供給体制モデル事業(米のブランド化事業)	52	2万5千円	(22ページ)	١
[新]	園芸振興対策事業	770	万6千円	(23ページ)	١
(2)	元気な人づくり				
[新]	武生東小学校屋内運動場改築事業	1億8,	,130万円	(26ページ)	1
[新]	坂口小学校校舎等耐震補強事業	1億2,	,400万円	(26ページ)	1
[新]	子ども議会開催事業	10	万9千円	(27ページ)	١
[新]	仁愛大学新学部設置補助事業		3億円	(27ページ)	١
[新]	大学サテライト教室・学生サロン整備運営事業	487	7万1千円	(28ページ)	١
[新]	障がい者施設整備事業(施設整備補助金)	6,	,250万円	(29ページ)	١
[新]	児童センター整備事業(大虫児童館)	5,572	2万5千円	(30ページ)	١
[新]	健康診査事業及びがん検診にかかる自己負担金の軽減受	診率向	5上対策	(31ページ)	١
(3)	快適で住みよいまちづくり				
[新]	景観計画策定事業		97万円	(33ページ)	١
[新]	魅力あるまちづくり推進事業・歴史と匠の通り整備事業	6,	,840万円	(33ページ)	1
[新]	道整備交付金事業(市道4803号線)	2億2,	,800万円	(34ページ)	1
	雪寒地域道路整備事業	1億1,	,400万円	(34ページ)	١

[新] ごみ減量化推進事業(CO2CO2削減事業)

(4) 安全で安心なまちづくり

自主防	災組織育成補助事業	605万3千円	(38ページ)
[新] 防災行	政無線整備事業(今立地区)	3,300万円	(38ページ)
[新] 木造住	宅耐震改修促進事業	600万円	(38ページ)
[新] 水道事	業災害準備基金の新設	5,000万円	(39ページ)
[新] ライフ	ライン機能強化対策事業	1,470万円	(39ページ)
子どもの	の安全・安心活動支援事業	75万円	(40ページ)

(5) 市民が主役のまちづくり

- 1 和上場内初端工生紀書美「観工学」里以外の書美」 1 .341 ルプロー (41 ツーン	[新] 源氏物語千年紀事業(観光関連以外の事業)	1,341万2千円	(41ページ)
---	--------------------------	-----------	---------

[新] 市民活動支援事業

(空き家・空き店舗等活用コミュニティ補助金)240万円 (41ページ)市民活動交流事業(NPO交流・講座開催)307万9千円 (41ページ)地域自治振興事業1億701万1千円 (41ページ)

[新] 国際交流推進事業

(市民国際交流員の配置・生活ガイドブックの翻訳) 131万円 (42ページ)

(6) 地方分権に対応した行財政運営

庁舎建設基金積立事業 1億5,097万9千円 (43ページ)

【2】中心市街地の活性化による、まちなか居住の促進

今後、人口減少が進んでいく中、多様な都市機能がコンパクトに集積した「まち づくり」を推進し、中心市街地の活性化による、まちなか居住の促進を図る。

(1) 中心市街地活性化基本計画の推進

	[新	1 中心市街地活性化事業((おもてなしの店推進事業補助金)	200万円	(19ページ
--	----	---------------	------------------	-------	--------

[新] 歴史と匠の通り整備事業(卍が辻・タンス町通り周辺)

回遊コース整備、	まちなか回遊コースサイン整備など	3,090万円	(33ページ)
まちづくり計画策	定補助金	50万円	

[新] 中心市街地駐車場整備事業 300万円 (33ページ)

中心市街地活性化事業(まちづくり業務委託) 600万円 (33ページ)

民間優良共同住宅整備促進事業(補助金) 1,000万円 (33ページ)

(34ページ) 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業(補助金) 8,560万円

[新] 市民活動支援事業

(空き家・空き店舗等活用コミュニティ補助金) 240万円 (41ページ)

(2) 観光客で賑わうまちづくり

観光・匠の技案内所運営事業 1,253万3千円 (19ページ)

[新] 観光客増加促進事業(ウォークラリー支援促進) 109万1千円 (20ページ)

[新] 観光情報発信事業(まちなか観光パンフレット作成) 100万円 (20ページ)

サマーフェスティバル支援補助金 1,600万円

(3) 若者が集うまちづくり

[新] 仁愛大学新学部設置補助事業 3億円 (27ページ)

[新] 大学サテライト教室・学生サロン整備運営事業 487万1千円 (28ページ)

【 3 】教育環境の整備(学校施設耐震化推進計画の実践)

[新] 武生東小学校屋内運動場改築事業(20~21年度) 1億8,130万円 (26ページ)

総事業費:4億2,000万円 鉄骨鉄筋コンクリート造2階建 約1,400㎡

[新] 坂口小学校校舎等耐震補強事業 1億2,400万円 (26ページ)

校舎:970㎡ 屋内運動場:764㎡

[新] 武生南小学校校舎改築事業 1,988万3千円 (26ページ)

1,100万円 (26ページ) [新] 武生西小学校校舎耐震補強事業

【4】市民との協働によるまちづくりの推進

[新] 市民活動支援事業

	(空き家・空き店舗等活用コミュニティ補助金)	240万円	(41ページ)
-	市民活動交流事業(NPO交流・講座開催)	307万9千円	(41ページ)
;	地域自治振興事業	1億701万1千円	(41ページ)
[新]	国際交流推進事業(市民国際交流員の配置)	15万2千円	(42ページ)
[新]	国際交流推進事業(生活ガイドブックの翻訳)	115万8千円	(42ページ)
[新] :	行政情報番組制作事業(丹南FM番組制作・放送)	86万1千円	(42ページ)

【5】通年型予算の編成

平成20年度は民生費関連の扶助費、県営事業負担金など、平成19年12月補正後の 予算額を基礎として、年間必要経費を最大限見込んだ通年型予算を編成した。

(1) 歳入の状況

市税

通年型予算を考慮し見込可能な額を計上(付属資料44ページ市税比較表参照)

法人市民税:市内企業の業績を考慮し25億6,200万円を計上

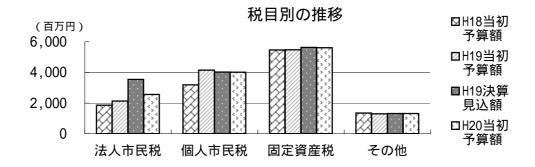
個人市民税:平成19年度に実施された税源移譲を考慮し40億1,200万円を計上

(単位:千円)

市税区分	平成20年度 当初予算額	平成19年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)	平成19年度 決算見込額
法人市民税	2,562,000	2,131,000	431,000	20.2	3,541,000
個人市民税	4,012,000	4,148,000	136,000	3.3	4,028,000
固定資産税	5,616,600	5,481,500	135,100	2.5	5,639,275
その他	1,315,060	1,294,100	20,960	1.6	1,315,100
合 計	13,505,660	13,054,600	451,060	3.5	14,523,375

参考 地方財政計画における市町村税収入見込み 対前年度0.5%の増

(内訳) 個人市民税所得割: 1.1% 法人税割: 1.8% 固定資産税:2.4%



地方交付税

地方財政計画における地方交付税総額は、地方再生対策費()の創設による加 算も含め、前年度より1.3%の伸びを計上している。

本市においては、平成19年度の法人市民税の伸びにより、平成20年度普通地方 交付税は大幅に減少することが確実視され27億円を計上し、特別交付税の9億 5,000万円と合わせ36億5,000万円を計上した。

地方財政計画:15兆4,061億円程度 +2,034億(+1.3%)

市:36億5,000万円計上

平成19年度当初計上額43億3,200万円と比較し、6億8,200万円(15.7%)の減。

(単位:千円)

区分	平成20年度 当初予算額	平成19年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)	平成19年度 決算見込額
普通交付税	2,700,000	3,515,000	815,000	23.2	3,431,738
特別交付税	950,000	817,000	133,000	16.3	817,000
計	3,650,000	4,332,000	682,000	15.7	4,248,738

地方再生対策費

地方税の偏在により生じる財源を活用し、地方と都市の共生の考えの下で、 地方が自主的・主体的に行う活性化対策に必要な経費算定。人口要素と面積要 素を基本に算定し、普通地方交付税の基準財政需要額に加算される。

平成19年度基準財政需要額に基づく総務省試算によると、市町村配分額は 2,500億円で、越前市試算額は1億6,900万円。

地方財政対策に伴う財政措置

減収補てん特例交付金の創設

平成20年度から適用される個人市民税における住宅借入金等特別控除(住宅 ローン)の実施に伴う地方公共団体の減収分を補填するために新設された特例 交付金。

地方財政計画では、2,000億円が示され、越前市の平成20年度予算では、 3,000万円を見込んでいる。

道路特定財源 暫定税率関係

自動車重量譲与税、地方道路譲与税、自動車取得税交付金については、地方 財政計画に準じ、現行税率が継続されるものとして計上した。

平成20年度予算計上額は、5億9,300万円で、減収影響試算額としては、2億 8,000万円が見込まれる。

前年度繰越金

平成19年度の決算見込み及び過去の決算額を参考に3億円計上した。なお、平成 19年度の当初計上額は1億円。

基金からの繰入金

平成19年度の好調な企業業績による法人市民税の伸びにより、平成20年度普通 地方交付税は大幅な減額が予測され、財政調整基金等の繰入により必要な一般財 源を確保した。なお、行財政構造改革プログラムでの財政調整基金残高目標値の9 億円を堅持した。

財政調整基金繰入 5億5,300万円 (19年度当初は2億5,000万円) 減債基金繰入 2億円 (19年度当初は1億円)

[参考] 平成19年度3月補正にて財政調整基金からの2億5,000万円の繰入れを取り やめ、更に3億円の積立を行う予定。

(単位:千円)

	X	分		平成1 残	18年度		平.f 残		度末 高	平取	成崩	20 予	年定	度額	平残	成2 高	0年 見	· 度 込	末額
財	政 調	整 基	金	1,4	29,45	0	1	,736,	562		5	53,	00	0	1	,18	34,	74	3
減	債	基	金	3	92,43	80		373,	468		20	00,	00	0		17	73,	76	1
	盲	†		1,8	21,88	80	2	,110,	030		7	53,	00	0	1	, 35	58,	50	4
	[参考:行革プログラム財政見通し取崩額] (122,000)																		

そのほか積立基金の残高は付属資料48ページを参照

市債

市債発行額の抑制(予算編成方針重点項目)

市債残高の縮減を図るため、普通会計ベースでの市債の新規発行額は、臨時財政対策債及び高金利債の繰上償還にかかる借換債を除き、総額20億円以下に抑制し編成した。その結果、普通建設事業に充当する通常債を18億4,960万円、臨時財政対策債7億4,300万円、高金利繰上げ償還借換債3億4,730万円とし、平成20年度発行額は29億3,990万円とした。

普通建設事業充当債:18億4,960万円

うち合併特例債:11億9,590万円(交付税算入率:70%)

南中山小学校校舎改築事業債 : 4億4,800万円 武生東小学校屋内運動場改築事業債: 1億2,700万円 坂口小学校校舎等耐震補強事業債 : 9,200万円 まちづくり交付金事業債 : 2億 970万円 歴史と匠の通り整備事業(タンス町周辺、五箇地区)

歴史と近の通り整備事業(タンス町周辺、五箇地区) 戸谷片屋線アクセス道路 家久1号線、北府線

地方特定道路整備事業債 : 2億2,420万円 市道4902号線(高木町)、8058号線(粟田部町)ほか 雪寒地域道路整備事業債 : 9,500万円

臨時財政対策債:7億4,300万円(交付税算入あり)

高金利債借換債:3億4,730万円

地方債現在高 (単位:千円)

区分		平成19年度末		0年度	平成20年度末
	残 高	残高見込額	発行予定額	償還予定額	残高見込額
 一般会計	36,931,811	36,225,011	2,939,900	3,492,972	35,671,939
拟云司			(347,300)	(348,319)	
特別会計	24,558,045	25,690,760	3,168,700	2,199,079	26,660,381
付加工前			(919,900)	(920,278)	
企業会計	4,309,740	3,493,542	630,000	526,106	3,597,436
止未云司			(318,000)	(321,365)	
計	65,799,596	65,409,313	6,738,600	6,218,157	65,929,756
i il			(1,585,200)	(1,589,962)	

平成20年度の()内数値は、高金利債の繰上償還及び借換債分

自主財源の確保

有料広告制度による広告料収入の拡大

市ホームページのバナー広告、市民バスサポーター広告、広報紙の広告料収入に加え、

納税通知書発送用封筒への広告掲載:17万円 観光パンフレットへの広告掲載:30万円

自主財源の推移 (単位:千円)

X	分	平成18年度 当 初 予 算	平成18年度 決 算	平成19年度 当 初 予 算	平成20年度 当初予算
自主	財源	14,164,814	15,949,100	15,392,385	16,792,166
自主財	源比率	51.70%	52.40%	56.70%	57.70%

自主財源:市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄付金、繰入金、 繰越金、諸収入

46ページ、付属資料 3. 歳入財源構成比 参照

(2) 歳出の状況 [性質別]

人件費

職員数の削減

19人の削減 (平成19年度:715人 平成20年度:696人)

平成19年度退職予定職員数:29人 平成20年度採用予定職員数:10人

職員数の削減により、約1億2,500万円の削減(全会計分)

	H17.10.1	H18.4.1	H19.4.1	H20.4.1
職員数	741人	733人	715人	696人
合併以降削減数		8人	26人	45人
合併以降削減率		1.1%	3.5%	6.1%
行革プログラム 目標値の達成率		10.8%	35.1%	60.8%

各プログラム等での職員削減計画

行財政構造改革プログラム:平成24年4月に合併時より75人(10%)以上削減

新市建設計画:合併後10年間(平成27年まで)に100人の削減

職員給の削減

職員給及び期末手当等の1%削減及び昇給抑制により、約4,400万円の削減 寒冷地手当の全廃により、457万5千円の削減

人事院勧告による経過措置が19年度で終了したことによる。

市共済会負担金率の改定により、912万3千円の削減

公費負担率:5/1000を2/1000に改定

19年度:1,491万円 20年度:578万7千円(8,314円/職員1人)

扶助費

身体障がい者、精神障がい者、高齢者、児童福祉などの扶助費関係は、平成19 年12月補正予算後の額を基に年間必要額を予算計上した。

46億2,122万8千円 (平成19年度当初:39億7,710万5千円)

障がい者介護・訓練等給付事業 7億3,923万6千円 (28ページ)

重度心障者等医療費助成 2億4,000万円 (29ページ)

児童手当 7億1,300万円

民間保育園運営委託 14億円

ひとり親家庭給付事業(児童扶養手当等)2億2,500万円乳幼児医療費助成事業1億2,800万円

生活保護費 2億3,432万7千円 ほか

投資的経費(普通建設事業)

総合計画実践プログラムにより予算を計上した。詳細は、18ページ以降の主要な施策参照。

補助事業

南中山小学校校舎改築事業(19~20年度) 5億5,863万5千円 (26ページ)

総事業費:8億5,540万円

(19年度:2億9,676万5千円、20年度:5億5,863万5千円)

[新] 武生東小学校屋内運動場改築工事(20~21年度) 1億8,130万円 (26ページ)

総事業費:4億2,000万円(20年度:1億8,130万円、21年度:2億3,870万円)

鉄骨鉄筋コンクリート造2階建 約1,400㎡

[新] 児童センター整備事業(大虫児童館) 5,572万5千円 (30ページ)

まちづくり交付金事業(戸谷片屋線アクセス道路) 2億9,800万円 (34ページ)

道整備交付金事業(市道4803号線) 2億2,800万円 (34ページ)

防災行政無線整備事業(今立地区) 3,300万円 (38ページ)

ほか

単独事業

地方特定道路整備事業(市道4902号線ほか) 2億200万円 (34ページ)

道路整備・改良事業 1億9.614万4千円 (34ページ)

雪寒地域道路整備事業 1億1,400万円 (34ページ)

ほか

県営事業負担金等:2億3,669万2千円(平成19年度:1億6,134万円)

県営街路整備事業負担金(戸谷片屋線) 1億1,250万円 (34ページ)

県営公園整備事業負担金(丹南地域総合公園) 3.330万円 (35ページ)

県営土地改良事業負担金 5.145万円 (23ページ)

ほか

繰出金・負担金等

各特別会計の事業計画に基づき年間必要額を見込み、一般会計からの繰出金を 計上した。

(単位:千円)

							\	,
会	計	X	分		平成20年度 当初繰出額	平成19年度 当初繰出額	増 減 額	増減率 (%)
下 水 道	事	業 特	別会	計	773,171	732,589	40,582	5.5
国民健	康 保	険 特	別会	計	225,976	208,066	17,910	8.6
介 護 保	険 事	業特	別会	計	781,683	750,469	31,214	4.2
老人(呆 健	特;	引会	計	82,514	660,764	578,250	87.5
後期高	齢者[医療物	寺別 会	計	200,683		200,683	皆 増

補助費等

一部事務組合の年間必要額について、それぞれ分担金を計上した。

(単位:千円)

											(+13	- ·
	会		計		X		分		平成20年度 当初分担金	平成19年度 当初分担金	増 減 額	増減率 (%)
南	越	清	掃	組	合	分	担	金	1,502,430	1,463,929	38,501	2.6
南	越	消	防	組	合	分	担	金	1,369,150	1,354,300	14,850	1.1
丹	南	広	域	組	合	負	担	金	140,097	169,527	29,430	17.4
鯖	江広	域征	衛生	施	设組	1合:	分担	金		55,708	55,708	皆 増

積立金

庁舎建設基金の積立:1億5,097万9千円を積立(基金利子97万9千円を含む)

(単位:千円)

区分		平成19年度末 残高(見込額)		平成20年度末 残高(見込額)
庁舎建設基金	827,983	1,012,759	150,979	1,163,738

平成19年度3月補正予算(案)で3,000万円+基金運用利子の積立額追加予算を計上 平成19年度積立額合計:1億8,477万6千円

(3) その他 特記すべき予算

健康診査事業実施に伴う必要額の計上

一般会計 40歳未満及び75歳以上(後期高齢者広域連合の補助事業) 9,823万6千円 国民健康保険特別会計 40歳~74歳 2,790万7千円 3,754万4千円

介護保険特別会計 65歳~74歳

[新] 節目がん検診無料化及び受診率向上対策

(32ページ)

がん検診の受診率を向上させ、早期発見率を高めるため、自己負担金の見直し 及びがん検診の動機付けのため無料節目検診の実施。

- ・がん罹患率が高い65歳以上のがん検診 無料
- ・子宮がん:25歳以上60歳までの5歳ごとの節目年代の自己負担金無料
- ・胃がん、乳がん、肺がん:40歳~60歳の5歳ごと節目年代の自己負担金無料

- ・大腸がん、前立腺がん:50歳以上60歳まで節目年代の自己負担金無料
- ・個別検診(医療機関での検診)の自己負担額を集団検診と同額に軽減 これらの実施により早期発見、早期治療を推進する。

[新]後期高齢者医療特別会計の創設(特別会計)

8億3.928万8千円

健康保険法の改正により、平成20年4月から、広域連合による後期高齢者(75歳以上)のための医療制度創設に伴い特別会計を設置する。

[新] 農業ビジョン策定事業

89万円 (21ページ)

長期的、総合的な市独自の計画として農業ビジョンを策定。 平成20年度は基本計画を策定。

- ・農業ビジョン懇話会、策定委員会の開催
- ・基調講演会(キックオフ大会)の開催
- ・農業ビジョン報告フォーラムの開催

[新] 子ども議会開催事業

10万9千円 (27ページ)

小学校17校の小学6年生の代表者34名による模擬議会を開催。

会場:越前市議会議場 開催時期:夏休み

子育て環境の充実

[新] 次世代育成支援計画推進事業(すくすくすまいる事業所支援)

550万円 (30ページ)

[新]子育て一時支援事業(里帰り安心出産サポート) 30万円 (30ページ)

[新] 児童センター整備事業(大虫児童館) 5,572万5千円 (30ページ)

公共施設へのAED(自動体外式除細動器)配備事業 105万4千円 (31ページ)

小中学校及び多くの市民が利用する公民館、文化施設、スポーツ施設等に年次計画により配備。平成18年度~21年度の配備計画を前倒して平成20年度で完了。公民館、文化センター、みどりと自然の村、パピルス館など22施設に配備平成18年度:6台 19年度:45台(うち20台寄付) 20年度:22台 合計:73台

[新] 里地里山全国フォーラム開催事業

75万円 (37ページ)

全国の里地里山保全再生にかかわる関係者が集い、保全再生の先進的な取り組みなどの情報交換を行う。

主 催:水辺と生き物を守る農家と市民の会 共 催:越前市

開催日:平成20年10月11日・12日

越前市建築物耐震改修促進計画(案)による耐震診断の促進

公共施設(学校施設を除く) 1,520万円 (38ページ)

本年度耐震診断施設:特定建築物となっている市営住宅7棟ほか10施設

木造住宅耐震改修促進事業 600万円 (38ページ)

1棟の補助限度額:60万円(90万円×補助率2/3)

職員研修制度の充実 (43ページ)

職員の能力アップを図るため市独自企画による研修 100万円

県自治研修所ほか業務に必要な実務研修等 367万5千円

[新] 自主研修受講等奨励事業 30万円

越前市全体における高金利債の繰上償還額一覧

(単位:千円)

会 計 名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	合計
一般会計	11,039	348,319	216,976	576,334
双云司		(347,300)	(216,300)	(563,600)
国民健康保険	8,290	0	0	8,290
(診療所)				
下水道事業	262,346	920,278	328,122	1,510,746
(公共下水)	(262,100)	(919,900)	(328,000)	(1,510,000)
水道事業	484,032	321,365	0	805,397
小坦事未		(318,000)		(318,000)
合 計	765,707	1,589,962	545,098	2,900,765
	(262,100)	(1,585,200)	(544,300)	(2,391,600)

下段の()内は、借換債の発行予定額を表す。

【6】地場産品等の活用

新事業チャレンジ商品の活用

池ノ上スポーツセンター屋根防水工事に活用 500万円 (19年度3月補正予算) 国高幼稚園遊戯室屋根改修工事に活用 270万円 (19年度3月補正予算)

地産地消供給体制モデル事業(3地区で実施予定) 60万円 (22ページ)

米粉利用推進事業(米粉パン推進) 48万7千円 (23ページ)

スクールランチ以外の全学校で年6回実施

南中山小学校建設事業 地元産杉材(柿渋塗り)の活用 210万円

越前和紙の活用(小・中学校卒業証書)

上記のほか各種冊子、計画書作成等に越前和紙を積極活用

【7】パブリック・コメント(市民の意見・提言募集)制度の活用

予算編成過程における市民からの意見・提言を募集するパブリック・コメント制度を昨年に引き続き実施した。主に新規事業のうち、市民生活に関連、影響するソフト事業を中心に、下記の12事業について、平成20年1月15日から1月31日までの17日間、募集した。

その結果、2、5、11の3つの事業について3件の意見が寄せられた。

	事業名	担当部署
1	観光資源活用促進事業	産業経済部 観光振興課
2	農業ビジョン策定事業	産業経済部 農政課
3	源氏物語千年紀事業	企 画 部 政策推進課 市民生活部 市民自治推進課 産業経済部 観光振興課 教育委員会 文化課 教育委員会 図書館
4	大学サテライト教室・学生サロン整備運営事業	総 務 部 行政管理課
5	里帰り安心出産サポート事業	福祉保健部 児童福祉課
6	健康診査事業	福祉保健部 健康増進課
7	里地里山全国フォーラム開催事業	市民生活部 環境政策課
8	地域街づくり計画策定支援事業	建 設 部都市計画課
9	木造住宅耐震改修促進事業	建 設 部 建築住宅課
10	水道施設耐震化推進事業	水 道 部 水道課
11	外国人市民との共生推進事業	市民生活部 市民自治推進課
12	空き家・空き店舗等活用コミュニティ推進事業	市民生活部 市民自治推進課

. 主要な施策

越前市総合計画のまちづくりの5つの柱を推進

【新】は新規事業

1) 元気な産業づくり

商工業の振興

産業活性化プランに基づく事業の計上

企業立地促進補助金

8,139万4千円

市内への工場立地を促進し、産業構造の高度化、雇用機会の拡大を図るため、企業立地促進補助金交付要綱に基づき助成する。

補助金は、投下固定資産額及び新規雇用者数を基に算出する。

・アイシン・エィ・ダブリュ工業㈱: 3,000 万円(19~26 年度で総額: 2億1,950 万円)

・倉茂電工㈱ : 2,139 万 4 千円(19~20 年度で総額:5,139 万 4 千円)

・(株福井村田製作所 : 3,000 万円(19~26 年度で総額:2 億 3,750 万円)

【新】企業誘致事業(池ノ上工業団地の排水施設整備) 4,200万円

池ノ上工業団地の今後の企業進出に備え、工業団地専用の排水施設を整備する。 平成 20 年度は実施設計業務経費として 4,200 万円を計上し、平成 21 年度以降、排水施設の整備工事を行う。

【新】工業用水道事業会計(池ノ上工業団地の送水管布設) 1億9,600万円

既存企業への安定給水を図りつつ、池ノ上工業団地に進出する企業へ工業用水を 供給するため、送水管の布設整備による管路増強を行う。

産業人材育成支援事業

100万円

中小企業の企画開発力や販売力を高め、量産型企業から自立連携型企業への転換を 図るため、人材育成経費を支援する。

・対 象 者:市内の企業等

・対象講座: ふくい産業支援センター

武生商工会議所・越前市商工会

県立大学(短期ビジネス講座に限る)ほか

・補 助 率:受講料及びテキスト代の1/2を補助

中小企業融資事業

1億5,822万9千円

中小企業向け制度融資への資金預託及び利子補給、創業者向け信用保証料の補給などを行う。

中小企業原油価格高騰対策信用保証料及び資金利子補給金 680 万円

中小企業振興資金預託金 1億円

小規模事業育成資金預託金 4,000 万円 ほか

【新】中心市街地活性化事業(補助金)

1,018万円

【新】おもてなしの店推進事業補助金 200万円

中心市街地のおもてなしの店推進を図るため、周囲の景観に配慮した外装や内装等の店舗改築費の一部を補助する。補助限度額50万円。

また、まちなか観光、散策者に無料休憩所等の整備を行ったときは上記の限度額に50万円を限度に嵩上げし、補助する。

中心市街地店舗開業支援事業補助金 258 万円

中心市街地指定エリアに出店した者への家賃や店舗改装補助でPR費含む。

補助率:2/3 (県1/3、市1/3)

まちなか開業・地域助け合いビジネス支援事業補助金 560万円

中心市街地において開業やコミュニティビジネスを促進するため、家賃や販売促進経費等の一部を補助する。

観光・匠の技案内所運営事業

1,253万3千円

平成 19 年 12 月、センチュリープラザ 1 階にオープンした、観光・匠の技案内所の運営をタケフ都市開発㈱へ委託する経費。委託業務は、観光案内等運営業務、展示替え業務、特別展開催業務などで、建物借上料を含む。

東京えちぜん物語開催事業

875万円

越前市の伝統産業、地場産業、特産品のPR・販路拡大及び都市との交流を推進するため、東京都港区内で「東京えちぜん物語」を開催。

開催予定期間:平成20年9月頃に4日間開催

内容: 4つの伝統産業(和紙、打刃物、指物、漆器)の展示、実演・体験コーナー

販売、商談等

越前市の観光スポットを中心に自然、まちなみ、地場産業をPR

越前発新事業チャレンジ支援事業

507万円

市内の中小企業などへの新たな産業技術・新商品・ビジネスモデルによる新事業 創出活動及び特許などの知的財産の取得活動に対する支援。補助率:1/2

研究開発事業新事業創出販路開拓事業特許出願取得事業

日野川地区工業用水道建設負担金事業

1億612万6千円

県、鯖江市、越前市で締結した覚書に基づく負担金。

桝谷ダム:1億185万8千円

[平成 20 年度~平成 46 年度の負担総額:20 億1,610 万2 千円]

吉野瀬川ダム(建設負担分):426万8千円

地域資源活用越前プランド創出事業

6 4 万 3 千円

市内中小企業の地域資源を活用した創意ある取組みに対し、総合的な支援を行うために、越前ブランド創出事業者ネットワークを構築する。

地域資源販路拡大支援事業補助金:50万円(補助率1/2以内)

【新】和紙の里施設管理事業(魅力ある和紙の里づくり計画策定) 150万円

和紙の里は、入館者が年々減少(平成6年:約11万人 17年:約3万人)しており この対策として、ハード・ソフトの両面から施設全体の見直し、マーケティングの視 点から和紙の里施設への誘客と和紙産地の活性化、改善計画を策定する。

観光の振興

【新】観光客増加促進事業(ウォークラリー支援促進) 109万1千円

関西、中京方面からの誘客及びリピーターを狙い、名鉄バス、JR西日本と共催し 計4回のウォークラリーを開催。

【参考】平成 19 年度参加者:706人(たけふ菊人形まつり実行委員会が実施)。

【新】観光客増加促進事業(観光回遊バス運行)

26万9千円

日曜日に運行していない市民バスを活用し、春、秋のイベントなどを結び、回遊性 を高める。

・運 行 日: 平成 20 年 4 月 27 日、5 月 4 日、11 月 16 日、23 日の計 4 日間

・コース案:武生新 今立地区 味真野地区 紫式部公園を循環予定。

観光客増加促進事業(制度拡充)

100万円

旅行エージェントなどから越前市に宿泊する企画書を募集し、51 人を超える市内 での宿泊プランを実施した業者に対し、1人目から200人を限度としてツアー企画促 進費を支給。

1,000 円 × 1,000 人 = 100 万円

【新】観光情報発信事業(まちなか観光パンフレット作成)

100万円

新しいまちなか観光パンフレットを作成する。

まちなか散策マップの作成

観光総合パンフレットの英語版の作成

中心市街地案内チラシの作成

【新】源氏物語千年紀事業(観光関連事業)

860万円

源氏物語の存在が記録されてから平成20年でちょうど千年を迎えるのを契機に、各 種事業を展開する。

(単位:万円)

事 業 名	概要	予算額	担当所属
源氏物語関連品の展示	・藤波亭改修展示 ・光源氏・紫式部モデル事業 ・源氏物語に関連する植物を まちなかに展示	580.0	観光振興課

事 業 名	概 要	予算額	担当所属
源氏物語 千年紀ウォーク	日本ウォーキング協会主催	38.0	
市内ええとこめぐり 54 選	源氏物語 54 帖にちなみ、54 箇所の スタンプラリー	39.0	
千年紀PR事業	宣伝用ポスター、パンフレット作成	160.0	
紫式部像 フレッシュアップ	ボランティアによる紫式部像等のフ レッシュアップ	43.0	

菊人形支援事業(補助金)

5,500万円

市民参画のまちづくりとしての魅力を高め、多くの県内外客を集客している全国有数の菊人形事業への支援。

2008 たけふ菊人形のテーマ:「源氏物語」 開催期間:平成20年10月4日~11月9日

農林業の振興

【新】農業ビジョン策定事業

8 9 万円

農産物の生産、流通、消費にとどまらず、環境や文化・教育、農村自治など農業の多面性を取り入れ、本市の農業・農村・食料に関し、長期的、総合的な独自の計画として農業ビジョンを策定する。平成20年度は基本計画を策定。

農業ビジョン懇話会、策定委員会の開催 基調講演会(キックオフ大会)の開催 農業ビジョン報告フォーラムの開催

【新】地域農業サポート事業

430万円

中山間地域や、都市近郊地域の小区画圃場等の条件不利地において、品目横断的 経営安定対策に加入困難な農地の耕作維持を図る。

耕作不利地の 1,573ha のうち 20a 未満の農地 998ha を対象。

アグリサポーターが代行する作業料金の補助

作業の斡旋を行う地域マネージャーの配置

水田農業構造改革推進事業

<u>4,600万円</u>

水田農業の構造改革を推進し、担い手や集落経営体の育成を推進する。

内容:大麦本作化推進事業、水田高度利用奨励事業、無人へリ防除、重点作物出荷 奨励事業、集落推進事業、担い手経営複合化推進事業など

環境調和型農業推進事業

666万6千円

農地・水・環境保全向上対策営農活動支援負担金

国 1/2、県 1/4、市 1/4 負担

営農基礎活動支援負担金 25 集落 × @20 万円 × 1/4 125 万円

先進的営農支援負担金(水稲、そば、施設園芸外) 302万1千円

環境調和型農業推進事業補助金

の対象外で、JAS認証または県認証特別栽培米、施設園芸など 250 万9千円

農地・水・環境保全向上対策事業

3,183万8千円

国の「農地・水・環境保全向上対策」として、活動組織に対し農地面積に応じた助成金の交付を行う。

85 組織 負担の内訳:国 1/2、県 1/4、市 1/4 水田: 275.260a×1.100 円/10a=3.027 万 9 千円

畑 : 4.953a× 700円/10a= 34万7千円ほか

中山間地域直接支払事業

3,731万8千円

条件不利地の中山間地域等に交付金を直接支払い、農地の多面的機能の維持を図る。

指定地域:国1/2、県1/4 888,685 m² 1,738 万9千円

特認地域:国1/3、県1/3 947,222 m² 1,913万4千円 ほか

農業生産総合対策条件整備事業

3,708万4千円

(低コスト集落農業条件整備事業補助金)

JA、営農組合が購入する農業用機器(トラクター、コンバイン、田植機など)に対し助成する。

【新】地産地消供給体制モデル事業(米のプランド化事業) 52万5千円

平成 20 年産コシヒカリ 100%のブランド米「しきぶ米」をPRする。20 年度から 温湯種子消毒による環境調和型農業が拡大していく中、より売れる米作りのためのPR活動。

地産地消供給体制モデル事業

60万円

モデル3地区 定額 200 千円×3 地区 = 600 千円

小学校区を単位に、学校給食などへの地場産野菜等の供給体制を構築し、現に供給することが確実と認められる越前市のモデルとなる組織に対し支援する。

食育推進事業

170万円

平成 18 年度に策定した食育実践プログラムに基づき、食育活動を実践し、食育推進を図る。

食育フェアの開催 6月中旬、武生中央公園ほか 計2回開催

食育活動等実践事業

食育通信の発行

米粉利用推進事業

48万7千円

平成 19 年度に小学校 5 校、中学校 1 校で実施。平成 20 年度はスクールランチ以外 の全学校で年6回実施。市内産米粉30%使用の米粉パンを給食に供給、通常パンと の差額を負担する。

地域ぐるみ体験交流支援事業

253万円

エコ・グリーンツーリズム強化推進事業補助金:190万円(県1/2) 農家民宿受入推進事業補助金:3万円×5軒=15万円 ほか

新規就農者支援事業

5 2 4 万円

新規就農者経営安定奨励金 210 万円 ほか

【新】園芸振興対策事業

770万6千円

越前市の重点作物「スイカ、キュウリ、トマト、菊、サトイモ」の補助率を嵩上げ し、支援重点化を図る。平成20年度は白山園芸部のスイカ用係数装置購入の助成。 市補助率 共同利用機械施設 1/10 (平成19年度以前) 2/10 (平成20年度以降) ハウス等(個人利用)1/20 (平成 19 年度以前) 1/10 (平成 20 年度以降)

【新】家畜防疫対策事業(鳥インフルエンザ対策) 15万8千円

鳥インフルエンザ発生予防対策として、消石灰購入経費を助成する。

【新】県営土地改良事業

5 , 8 0 4 万 6 千円

農道保全対策事業

完成後 20 年程経過し広域農道の舗装の耐用年数が過ぎ、当初の予測を上回る通 行量により、舗装面の破損が著しく、本事業により舗装構成の見直しを図る。また、 冬季降雪時の安全確保と交通の流れをスムーズにするために交差点部に消雪設備 を設置するため、県営事業により施工する。

・1 期分(20~22 年度) L=3,530m

負担割合: 国 50%、県 25%、市 25%

経営体育成基盤整備事業

武生王子保南部・南部第2、松ヶ鼻南部、平吹

基幹水利施設管理事業

県単調査事業

477万5千円

県営十地改良事業として新規採択を受けるため、要望書作成に係る調査を実施する。 武生承水路:大虫~片屋~芝原~吉野瀬川

国営土地改良事業

国営かんがい排水事業日野川用水一期地区県負担金 国営かんがい排水事業日野川用水二期地区県負担金

4,000万円

農地・農業用施設の整備を行う。

県単土地改良事業 2,200 万円 (県 1/2 補助)

(国庫補助事業に採択されない事業、事業費200万円~500万円)

市単土地改良事業 1.800 万円

(国庫補助、県単事業に採択されない事業、事業費50万円~200万円)

民有林林道開設事業(上月尾線林道)

3,312万1千円

道整備交付金を受け、上月尾線林道の未整備区間を5ヵ年で整備する。

上月尾線林道の全体計画 L=3,600m、C=4億5,000万円

14 年度~19 年度:流域公益保全林整備事業などにより L=735mを整備。

20年度~24年度: 道整備交付金事業により L=1,095mを整備。

民有林造林支援事業

2,888万円

国庫補助事業対象となる民有林の拡大造林、下刈り、除間伐等の森林事業に対し、 補助する。

民有林造林事業補助金(雪起し、下刈り、除間伐、枝打ち) 2,200万円

事業費×市10% 負担割合:国30%、県20%、市10%、地元40%

森林環境保全整備事業(間伐材有効利用促進) 400 万円

間伐材等安定供給促進事業 288 万円

南越森林組合が購入する間伐材搬出機械購入経費の5%を助成

総事業費:5.760万円 負担割合:国40%、市10%(越前市5%、鯖江市5%)

森林整備地域活動支援事業 (森林整備地域活動支援交付金) 2,036万7千円

市内全域の森林の歩道の整備、区域を明確化する作業に対し交付金を交付する。

交 付 先:武生森林組合、南越森林組合、ふくい農林水産支援センター

交付金額:4,073.37ha×5千円/ha=2,036万7千円

負担割合:国1/2、県1/4、市1/4

八ツ杉森林学習センター管理事業

2,989万3千円

ハツ杉森林学習センター及びハツ杉自然公園の管理経費。

指定管理委託料:2,755万5千円 営繕工事:200万円など

農業集落排水建設事業(農業集落排水特別会計) 2億7,151万円

国兼・大塩地区(処理場・管渠) 全体計画:平成19年度~24年度

国補助金:1/2 県補助金:1/10

労働環境の充実

職業訓練センター管理運営事業

1,668万円

地域職業訓練センターの事業運営及び管理経費。 自主事業:パソコン講座、中国語講座ほか

労働者福祉施設維持管理事業

2,844万4千円

池ノ上勤労者スポーツセンターの床を木質フローリングへ改修:720万円 労働福祉会館、式部ふれあい館など7施設の指定管理者委託料:1,922万6千円 ほか

労働者融資事業

1億2,138万8千円

生活安定資金預託金 1 億円

県労働者信用基金協会貸付金 2,040万円 ほか

2)元気な人づくり

教育環境の整備

南中山小学校校舎改築事業

5億5,863万5千円

平成 19 年度~20 年度の継続事業 総事業費:8 億5,540 万円

平成 19 年度: 2 億 9,676 万 5 千円 平成 20 年度: 5 億 5,863 万 5 千円

鉄骨造 2 階建 約 2.830 ㎡

【新】<u>武生東小学校屋内運動場改</u>築事業

1億8,130万円

平成 20 年度~21 年度の継続事業 総事業費:4億2,000 万円 平成 20 年度:1 億 8,130 万円 平成 21 年度:2 億 3,870 万円

鉄骨鉄筋コンクリート造 2 階建 約 1,400 ㎡

【新】坂口小学校校舎等耐震補強事業

1億2,400万円

耐震性が劣る校舎及び屋内運動場の耐震補強工事を実施し、児童の安全確保と地域 の防災拠点としてふさわしい避難施設に改修。併せてサッシ改修工事等の実施 校舎:970 m² 屋内運動場:764 m²

【新】<u>武生南小学校校舎改築事業</u>

<u>1,988万3</u>千円

耐震 E ランク北校舎の改築に係る実施設計業務(改築工事: 21 年度~22 年度)

【新】武生西小学校校舎耐震補強事業 1,100万円

耐震 C ランク校舎の耐震補強計画・実施設計業務(補強工事:21 年度~22 年度)

小学校教育振興事業

<u> 1億5,320万5千円</u>

小学校教育パソコン等機器借上料 1億1,631万7千円 学校図書購入費 477 万円 ほか

【新】中学校教育振興事業(教育用パソコン整備) 2,596万6千円

現在の教育用パソコンのリース期間が平成20年9月に終了するため、市庁舎と学 校を結ぶ高速回線を利用したネットワークを活用し、情報教育の学習環境を構築する。 賃貸借契約期間:5年間、運用開始予定:平成20年10月

中学校教育振興事業(ロボットコンテスト事業補助金) 83万円

中学生のロボットコンテスト参加に対する補助金:32万円

【参考】平成 19 年度は市内 5 校から 43 チーム、約 70 人が参加。東海北陸大会へ 4 チームが出場。

平成20年11月に福井県で開催が決定したロボコン五輪エキシビション大会に、多 くの中学生が参加できるようにするための追加支援:51万円

学校適応支援事業

1,082万1千円

学校への不登校児童生徒に対する支援

適応指導教室運営事業:希望学園、WING

不登校対策訪問指導員、心のパートナー・ボランティア派遣

生徒指導対策支援事業委託:ライフパートナー派遣

英語活動事業

1,354万2千円

小学校指導要領の改訂に伴い、英語活動(年間 35 時間)における外国人による指導時間の充実を図る。

英語語学指導助手(小学校専属ALT)2人(1人を2人体制に)

小学校英語活動教育補助員1人 ほか

外国人児童生徒支援事業

1,631万1千円

日本語が不自由な外国人児童生徒に対する教育支援を行う日本語指導員を配置し、 授業や学校生活の困難の解消を図る。外国人児童生徒ことば指導員(1人)、外国人児 童生徒教育支援員(4人)、アクセスワーカー(1人 2人)の配置など

放課後子ども教室推進事業

788万1千円

放課後子ども教室推進事業 548 万1千円

平日の放課後や休日に、公民館等の公共施設を利用して、勉強・スポーツ・文化 活動や地域住民との交流活動等を行う。

合宿通学事業 240 万円

子どもたちだけの共同生活を通して、日常生活上の技能を習得させると共に、親のありがたさ・家庭の大切さを再認識させる。合宿通学委託料:30万円×8地区

【新】小・中学校給食管理事業(大型冷蔵庫整備)

163万2千円

地産地消推進のため、越前市特産の食材を学校給食で積極的に使用することができるよう、また、給食用食材の温度管理の徹底、衛生管理の向上を図るため、小中学校 13 校に 4 年計画で業務用大型冷蔵庫を配備する。

中学校給食管理事業

7,020万7千円

中学校(5 校)のスクールランチ調理業務委託料 6,468 万円 ほか

【新】子ども議会開催事業

10万9千円

小学校 17 校の小学 6 年生の代表者 34 人による模擬議会を開催する。

子どもたちの目線で見た越前市の教育、環境、安全などを中心に論議し、行政及び 議会への理解を深める。会場:越前市議会議場、開催時期:夏休み

【新】仁愛大学新学部設置補助事業

3億円

仁愛大学が、平成21年4月に新学部・人間生活学部(仮称)の設置を計画しており、 新学部校舎建設に対し支援する。

学科:健康栄養学科(仮称) [入学定員:75人] 子ども教育学科(仮称)[入学定員:45人]

新学部設置に係る校舎建設等総事業費:15 億円

【新】大学サテライト教室・学生サロン整備運営事業 487万1千円

センチュリープラザ2階を一部改修し、仁愛大学のサテライト教室、学生サロンと する。建物賃料(32.37坪):367万1千円、施設改修工事費:120万円

【新】市史編纂事業

47万円

収集・把握している郷土の情報を整理し、資料編発刊の準備を進める。

公会堂記念館展示整備事業

1,230万円

郷土の歴史文化と触れ合える武生公会堂記念館にて特別展などを開催する経費 【新】源氏物語千年紀関連事業:千年紀にちなんだ企画展の開催

(4月~12月に5回開催)

特別展:郷土にゆかりの深い作家等の展示

えちぜん「学・集・楽」事業:郷土の歴史文化を学ぶ講座の開催や建物を生かし た事業などにより、子どもから大人まで参加できる事業の開催

館蔵資料の整備、展示

重要文化財保存修理事業(旧谷口家住宅) 2,681万円

旧谷口家住宅の保存修理事業(平成 19 年度 12 月補正予算にて債務負担行為設定)

平成 19 年度: 600 万円 仮設工事(一部)・屋根材購入等(一部)

平成 20 年度: 2,181 万円 仮設工事・屋根工事・屋根材購入

500 万円 館内音声案内ガイドシステム整備(機器含む)

誘導、屋外説明看板設置工事等

埋蔵文化財調査事業

200万円

遺構・遺物の分布範囲を把握するため、国庫補助事業により試掘等の調査を行う。 国府関連遺跡調査、岡本山古墳群調査、民間開発試掘調査(国:1/2)

障がい者・高齢者・介護

【新】地域福祉計画等策定事業

139万9千円

越前市総合計画を上位計画とし、地域福祉を推進する上での共通の基本理念等を 定めるため、「地域福祉計画」を策定する。あわせて障がい者の状況を踏まえ、障が い者施策に関する基本的考え方や方向性を明らかにするため「障がい者計画」と「第 2期障がい福祉計画」を一体的に策定する。

計画年度:平成21年度~平成25年度

障がい者介護・訓練等給付事業

_____7億4,732万8千円

ホームヘルプ・短期入所・自立訓練・グループホーム等

身体障がい者 利用見込者数 115 人

知的障がい者 利用見込者数 230人

精神障がい者 利用見込者数 60人

児 童 利用見込者数 60 人

重度心障者等医療費助成事業

<u> 2億4 ,</u>715万5千円

助成対象者: 2,451 人(平成 19 年 10 月末)

【新】障がい者施設整備事業(施設整備補助金)

6,250万円

知的障がい者授産施設「越前市ひまわり作業所」の移転整備事業に対する補助(完 全民営化)。

事業主体:(福)陽光会

建設予定地:白崎町さんさん愛ランド内 補助対象事業費×3/4-県補助金=6,250万円

社会参加促進事業(福祉タクシー利用料金助成)

障がい者の社会参加等を促進するため、タクシー利用料金(初乗分・24回/年)を助 成。助成対象者に精神障がい者(1級・2級)を加える。

現行:身体1、2級(一部)、知的A1、A2

高齢者家族介護支援事業

1,320万円

要介護者の介護用品(紙おむつ)の購入助成

高齢者緊急通報装置貸与事業

1,300万円

人感センサーにより自動的に緊急連絡を入れる「緊急通報装置」の貸与。

利用者:約360人

高齢者外出支援サービス事業

920万円

車椅子利用の高齢者の外出時の移動手段(介護タクシー)の確保 助成額 市内: 2,400 円/回 丹南: 3,600 円/回 県内: 4,800 円/回

要介護老人住環境整備事業

485万円

高齢者の住宅改修助成 上限 600 千円

高齢者生きがい事業(地域で支える在宅介護推進事業) 525万円

高齢者ができる限り住み慣れた自宅や地域で自立した生活を送れるよう、認知症の 理解促進を図り、地域で高齢者を支える在宅介護の環境整備を進めるため、県モデル 事業として行う。平成 19 年度・20 年度の 2 ヵ年事業 県補助:10/10

介護保険特別会計(事業勘定)

54億7,314万1千円

被保険者数:19,594人(平成19年11月現在)、要介護認定者数:3,027人

保険料月額:4,200円(基準額) 保険給付費:51億848万7千円

地域支援費(介護予防):1億508万1千円 ほか

【新】後期高齢者医療特別会計

8億3,<u>928万8千円</u>

健康保険法の改正による 75 歳以上の後期高齢者のための医療制度創設(平成 20 年 4月開始)に伴い、特別会計を設ける。現行老人保健制度は廃止。

加入見込数:11,280人(平成19年11月時点、老保加入者:10,735人)

児童福祉

【新】次世代育成支援計画推進事業 (すくすくすまいる事業所支援) 5 5 0 万円

すくすくすまいる事業所環境支援事業

- ・企業内保育に伴う施設整備に対する補助 @150 万円×2 箇所 = 300 万円
- ・企業内保育(3歳未満児)の運営に対する補助 230万円

すくすくすまいる事業所登録(マークデザイン、ステッカー作成) 20万円

【新】子育て一時支援事業(里帰り安心出産サポート)

里帰り出産をする場合に第二子以上の就学前児童を保育サポーターが保育園等で サポートする。

委託料:1日6,000円、半日3,000円 個人負担を差引いた分を市が負担する。 (個人負担:1日3,000円、半日1,500円)

子育で一時支援事業(病児保育、病後児保育) 1,549万2千円

乳幼児健康支援一時預り事業として、病児保育、病後児保育を委託する。

委託先:ままのて(平出一丁目 野尻医院内) さくらルーム(粟田部町 花筐保育園内)

【新】児童センター整備事業(大虫児童館)

5,572万5千円

大虫体育館北側に児童館を建設する。 木造平屋建 222.75 ㎡

民間保育園運営委託事業

14億316万6千円

私立保育園 15 園の運営費委託料 平成 19 年 10 月 1 日現在の入園児数: 1,879 人

児童手当支給事業

7億1,333万4千円

児童が心身共に健やかに育成されるよう、0歳から小学校終了までの児童の保護者 に対し手当を支給する。

ひとり親家庭給付事業

2億2,514万5千円

児童扶養手当法に基づき、児童扶養手当を支給

市単独:父子家庭等も対象

乳児医療費助成事業

1億4,028万5千円

乳幼児(0歳から小学校就学前までの乳幼児)の医療費の助成。

県補助対象:0歳から3歳まで及び3子以上世帯の3歳以上小学校就学前まで

市単独補助: 1子・2子世帯の3歳以上小学校就学前まで

子育て支援体制推進事業

1,300万5千円

子育て支援センター事業委託(3ヵ所)

障がい児保育事業

1,726万8千円

保育に欠け心身に障がいを有する児童で、かつ集団保育が可能な児童を健常児とと もに集団で保育を行う。

延長・休日保育事業

8,317万8千円

保護者の就労等により通常の開園時間を越えて保育を必要とする児童及び休日や 保育に欠ける児童を保育する。 休日保育実施保育園:国高保育園、粟田部保育園

民間保育園子育て・子育ち支援事業

1,100万円

地域社会の必要性に基づき、指定した事業を行う民間保育園に対し助成する。

ひまわり保育事業

土曜午後保育対応事業

アレルギー体質児等対応事業

予約児対応保育士確保事業

放課後児童クラブ事業

4,917万円

放課後保護者が就労等により家にいない児童を預かり、異年齢間での遊び交流を通 じ児童の健全な育成を図る。 児童館、児童センター ほか

健康づくり

公共施設へのAED(自動体外式除細動器)配備事業 105万4千円

小中学校及び多くの市民が利用する公民館、文化施設、スポーツ施設等に年次計 画による配備を完了。(リース方式)

公民館、文化センター、みどりと自然の村、パピルス館など 22 施設に配備 平成 18 年度:6 台 19 年度:45 台(うち 20 台寄付) 20 年度:22 台 合計:73 台

【新】感染症予防事業

6 , 4 8 5 万 9 千円

MR1・2 期「麻しん風しん混合ワクチン 1・三種混合・高齢者インフルエンザなど 4,550万5千円

【新】予防接種法に基づき、中学1年生及び高校3年生相当の年齢を対象に定期予 防接種として、平成 20 年度から 24 年度までの間、MR3・4 期「麻しん風しん混 合ワクチン]の接種を新たに実施する。対象者数:約1,800人(1,683万円)

健康診査事業

9,823万6千円

後期高齢者医療制度創設に伴う特定健診・特定保健指導実施や介護保険法に基づ く生活機能評価、健康増進法に基づくがん検診の実施に伴う必要額の計上

一般会計 40 歳未満と 75 歳以上(福井県後期高齢者医療広域連合の補助事業)の健 康診査、各種がん検診 9,823万6千円

国民健康保険特別会計 40歳~74歳の特定健診 (2,790万7千円)

40歳~74歳の特定保健指導(1,358万3千円)

介護保険特別会計 65 歳以上の生活機能評価 (3,754 万 4 千円)

【新】特定健康診査等の自己負担金の軽減

現行:1,300円(一律) 40 歳未満 2,000 円

65 歳未満 1,000 円

65~74歳 500円

75 歳以上 無料

【新】節目がん検診無料化及び受診率向上対策

がん検診の受診率を向上させ、早期発見率を高めるため、自己負担金を見直す。ま た、がん検診の動機付けのため、無料節目検診を実施する。

がん罹患率が高い65歳以上のがん検診 無料

子宮がん:25歳以上60歳までの5歳ごとの節目年代の自己負担金無料 胃がん、乳がん、肺がん:40歳以上60歳まで5歳ごと節目年代の自己負担金無料 大腸がん、前立腺がん:50歳以上60歳まで節目年代の自己負担金無料 個別検診(医療機関での検診)の自己負担額を集団検診と同額に軽減

生活習慣病予防事業(健康増進施設運営委託)

626万7千円

トレーニングルームの利用促進と運営の改善を図るため、営業時間や利用料金の見 直しをする。

メタボリック予防対策推進事業:特に40歳~50歳代の市民を対象に、運動に よるメタボリック予防の推進とトレーニング施設の利用促進を図る。

国民健康保険特別会計(事業勘定) 69億1,655万4千円

被保険者:18,874人 【新】葬祭費負担の改定

現行:30,000 円を50,000 円に改定(福井県後期高齢者医療広域連合と同額)

【新】国民健康保険税の応益割(均等割・平等割)の賦課割合を 45%以上とし、低所得 者の軽減割合を改正

現行の6割軽減・4割軽減の2段階から、7割・5割・2割軽減の3段階に改正

【新】後期高齢者医療制度の創設に伴う後期高齢者支援金の拠出

40歳から74歳までの被保険者に対する生活習慣病に着目した健康診査及び保健 指導の開始

退職医療制度の経過措置

【新】武生中央公園体育館・武道館管理

2,518万5千円

武生中央公園体育館、武道館の管理を公募により選定した指定管理者へ委託する。 委託期間:平成20年度~24年度(5年間)

総合型地域スポーツクラブ育成事業

64万5千円

学校・地域のスポーツ施設等を拠点として、地域住民が積極的に参加できるスポー ツクラブ設立に向けた準備活動を支援

総合型スポーツクラブ設立準備事業委託(30 万円×2 クラブ)60 万円 ほか

菊花マラソン大会開催事業

3 4 4 万 7 千円

菊花マラソン実行委員会への負担金 300 万円 ほか

3)快適で住みよいまちづくり

都市計画

【新】景観計画策定事業

9 7 万円

市の良好な景観形成を促進するために、市民・団体・事業者・行政による景観計画策定委員会を設置し、景観形成に関する方針・基準を盛り込んだ計画を作成する。

【新】魅力あるまちづくり推進事業

3,750万円

五箇地区の地域再生整備

- ・「神と紙の郷」回遊コース整備、和紙の里通り L=225m 大滝大門通り L=279m 高質舗装 L=279m
- ・回遊コースサイン整備
- ・まちなか回遊者用無料駐車場整備(舗装) A=400 m²

中心市街地活性化基本計画に基づく定住化促進事業

【新】歴史と匠の通り整備事業

3,090万円

中心市街地地区の地域再生整備

- ・卍ヶ辻・タンス町周辺地区回遊コース整備 L=260m A=1,200 m²
- ・まちなか回遊コースサイン等整備
- ・ポケットパーク整備(卍ヶ辻) A=130 m²、シンボルツリー等一式 ほか

【新】中心市街地駐車場整備事業

300万円

まちなか無料駐車場(暫定)の整備:725.04 m 管理委託:地元商店街連盟

中心市街地活性化事業(まちづくり業務委託)

600万円

まちづくり会社運営

空き家、空き店舗、土地活用促進業務、まちなか観光企画運営業務 中心市街地活性化協議会への参画、協力業務

まちなか住宅団地整備費補助事業

500万円

中心市街地認定区域内で面積 1,000 m以上の住宅を建設、販売するものに対し、その内の道路、公園などの整備費の 1/2 を補助。1 件 500 万円が限度。

民間優良共同住宅整備促進事業(補助金)

1,000万円

中心市街区活性化区域内にて、優良共同住宅(10 戸以上)を整備する民間事業主体に対し、建設費のうち共用部分(階段、エレベーター等)に要する整備の一部を助成する。補助率:2/3 1事業に対する限度額:1,000万円

高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業(補助金) 8,560万円

定住化施策のひとつとして、交通アクセスが整備されている中心市街地に元気な高

齢者の居住空間整備に対する整備費の一部を補助する。

事業実施者:(社)わかたけ共済部(フォーユーエクセルわかたけ) 総事業費:2 億円 19 年度:1 億1,440 万円 20 年度:8,560 万円

補助率 国:45/100 県:25/100 市:30/100

【新】大学サテライト教室・学生サロン整備運営事業 (再掲) 487万1千円

センチュリープラザ2階を一部改修し、仁愛大学のサテライト教室、学生サロンと する。建物賃料(32.37坪):367万1千円、施設改修工事費:120万円

都市基盤の整備

まちづくり交付金事業(街路)

2億9,800万円

・戸谷片屋線アクセス道路

家久 1 号線 家久地係 平成 18 年度~23 年度 総事業費: 7 億 8,000 万円 北府・河濯線 家久地係 平成 15 年度~23 年度 総事業費:18 億9,400 万円

地方特定道路整備事業(道路)

2億200万円

市道 6802 号線: 2,100 万円 L=257m 黒川町地係

平成 13 年度~20 年度 総事業費:4億3,300 万円

市道 7806 号線・7807 号線: 2,900 万円 L=60m 粟田部町地係

平成 10 年度~22 年度 総事業費:6億7,200 万円

市道 8058 号線:3,000 万円 新堂町地係

平成 19 年度~20 年度 総事業費:5,500 万円

市道 4902 号線:1億2,200 万円 L=200m 高木町地係

平成 18 年度~23 年度 総事業費:6億6,000 万円

【新】道整備交付金事業

2億2,800万円

市道 4803 号線 稲寄町~塚町 L=1,060m 平成 20 年度~24 年度 総事業費: 22 億 3,300 万円

道路整備・改良事業

1億9,614万4千円

・道路新設改良舗装工事等・まちづくり交付金事業 5路線

県営街路 (戸谷片屋線) 整備事業負担金

1億1,250万円

事業費:7億5,000万円×市負担(3/20)

雪寒地域道路整備事業

1億1,400万円

道路無雪化計画実施年度(平成20年度~28年度)に基づく消雪施設整備工事

橋梁維持改修事業

235万円

・市内 5 橋梁の詳細点検業務 ・市内全域の橋梁維持改修工事費

公園整備

瓜生水と緑公園整備事業

3,200万円

市民の身近なレクリエーションや憩いの場を創設すると共に、隣接する下水処理施 設との一体的な整備を行うことにより、処理場のあり方や水の大切さに対する理解と 意識向上を目指す。事業規模:4.6ha(全体計画)

平成 20 年度:エントランス広場の一部、植栽の整備 国庫補助:1/2

県営公園整備(丹南地域総合公園)事業負担金 3,330万円

都市公園事業(丹南地域総合公園) 事業費 3 億 3,300 万円×市負担 1/10 用地買収費と公園の造成費分 県事業年次計画 平成 17 年度~26 年度

公園施設管理事業

1億9,490万9千円

都市公園指定管理者委託料 1億8,585万9千円 ほか

【新】公園施設整備事業(宝くじ補助事業)

2,625万円

自治宝くじの助成により、武生中央公園正面ゲートにモニュメントを整備する。

公共交通

市民バス運行事業

5,499万円

市民バス本格運行経費:4,900万円

市街地循環:2ルート 郊外:6ルート 今立:3ルート

福祉バス運行経費:578万円

6ルート: 坂口・白山線 武生・越前海岸線 安養寺線 南越線 池

田線 王子保・河野海岸線

実施日:毎週 火曜日・金曜日

対象者:65 歳以上・身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者手帳の交付を受け

た者及び介助者

利用者負担金:100円

北陸新幹線整備促進事業

120万1千円

北陸新幹線「南越駅」設置促進期成同盟会を組織し、北陸新幹線の早期整備に向け て運動を展開する。

北陸新幹線「南越駅」設置促進期成同盟会負担金 51万4千円 新幹線関係陳情経費 59万7千円 ほか

交通体系調査事業

5 6 万 4 千円

新しい公共交通のあり方について調査研究(地域公共交通会議) 鉄道、バスの利用促進策の検討(住民の盛り上がり)

上・下水道事業

【水道事業】

水道事業会計

26億3,535万1千円

【新】村国浄水場機械等(旧館)耐震診断 105万円

県水受水費(13,000 t/日):5億6,299万5千円

高金利繰上償還:3億2,136万5千円(借換債:3億1,800万円)

第5次拡張事業(広瀬町地係ほか):1億3,661万3千円

【新】水道事業災害準備基金の設置(積立額):5,000万円

【新】ライフライン機能強化対策調査、計画策定:1,470万円

工業用水道事業会計 (再掲)

2億5,482万9千円

【新】工業用水道(管路増強)工事 (池ノ上工業団地の送水管布設)1億9,600万円 既存企業への安定給水を図りつつ、池ノ上工業団地に進出する企業へ工業用水を 供給するため、送水管の布設整備による管路増強を行う。

工業用水関係事務経費ほか:5,882万9千円

【下水道事業】

公共下水道勘定

5 4 億 4 , 2 5 1 万 6 千円

管 渠:18億2,600万円

・家久処理区:4億4,400万円 ・東部処理区:7億7,000万円

・今立処理区:6億1,200万円

処理場:10億3,330万円

·家久処理場:2億4,740万円 ·東部処理場:5億3,490万円

・今立処理場:2億5,100万円 ほか

特定環境保全公共下水道勘定

3億3,621万3千円

吉野瀬川 西部 大虫地区の整備

交付金事業費:7,600万円、単独事業費:1億2,000万円 ほか

全体計画:平成7年度~25年度 交付金事業は17年度から5ヵ年事業

戸別公共浄化槽勘定

3,843万6千円

公共下水道や農林業集落排水整備地区以外で、集合処理より戸別処理の方が経済的 に有利な地区を浄化槽で整備する。

20 年度:王子保、北日野、味真野地区の一部

計画整備予定戸数(平成 15 年度~21 年度): 462 戸

浄化槽設置事業

7,531万8千円

生活環境及び水環境の改善を図るため、公共下水道の認可区域外で浄化槽を設置した場合、補助金を交付する。 (国庫 3/10 県費 3/10)

5 人槽:50 基、7 人槽:65 基、10 人槽:10 基ほか 計 129 基

環境の保全

【新】里地里山全国フォーラム開催事業

75万円

全国の里地里山保全再生にかかわるNPO、農業者、住民、関係自治体等が集まり、 保全再生の先進的な取り組みや情報の交換を行うことにより、更なる保全活動につな げる。

主催:水辺と生き物を守る農家と市民の会 共催:越前市

開催日時:平成20年10月11日・12日

【新】ごみ減量化推進事業(CO2CO2 削減事業)

66万8千円

平成 19 年度に策定した「越前市環境基本計画」では、家庭における市民一人当たりの年間二酸化炭素排出削減量の目標を、平成 15 年度比 14.4% (平成 28 年度末までに)としている。二酸化炭素排出削減のために市民が家庭でできる省エネが温暖化対策のきっかけとなるよう、C02C02(コツコツ)削減事業を推進する。

各家庭での省エネの実践実績の報告

エコ宣言家族に公共交通機関の利用券の交付

有価物資源回収事業

2 , 1 6 0 万円

古紙の集団回収に対して奨励金を交付し、古紙のリサイクル量の増加を図る。 集団回収団体:5円/Kg 資源回収集業者:1円/Kg

エコビレッジ交流センター管理事業

1,286万円

環境情報の受発信と、環境学習の拠点地である「エコビレッジ交流センター」の管理運営経費。指定管理者:うららの町づくり振興会

南越清掃組合分担金

15億243万円

【新】ごみ焼却施設大規模修繕事業 第1清掃センター煙突耐震補強改修工事

最終処分場維持管理事業

粗大ごみ処理施設維持管理事業

プラスチック圧縮減容施設管理事業

し尿処理施設維持管理事業(平成20年4月から今立地区のし尿受入れ開始)ほか

4)安全で安心なまちづくり

防災対策

自主防災組織育成補助事業

605万3千円

自主防災組織結成費、防災資機材等購入費に対し助成する。

補助率:事業費の2/3以内、上限20万円/1組織補助期間:平成19年度から21年度の3年間限定

【新】防災行政無線整備事業(今立地区)

3,300万円

同報系防災無線の未整備地域(今立地区)の整備

平成 19 年度実施の電波伝播調査に基づき、親局改造、屋外拡声子局(4 基)、戸別受信機(103 基)、簡易屋外拡声子局(6 基)を整備する。

市町村合併特別国庫交付金 2.500 万円を充当

地域防災対策事業

808万4千円

市民の生命と財産を守るため、災害発生時に備え、物資の備蓄や防災意識の啓発など防災体制の推進を図る。

県防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金

防災会議開催経費

広域避難所備品、備蓄資材の購入

公共施設耐震診断

1,520万円

市民利用の公共建築物の耐震診断については、建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正に伴い、平成 19 年度において越前市建築物耐震改修促進計画を策定するとともに、耐震改修の促進を図る。

平成 20 年度は、建築物の耐震改修の促進に関する法律の対象となる特定建築物で、 未診断の耐震診断を実施する。実施施設は、文化センター、なかよし保育園、労働福 祉会館、市営住宅。

【新】木造住宅耐震改修促進事業

600万円

昭和 56 年以前の木造住宅で耐震診断の結果、耐震性がないと判定された木造住宅の耐震改修工事をする者に対し、工事費の一部を補助する。

補助対象事業費:上限90万円の2/3 1軒60万円を補助、1/3自己負担

県:300万円 市:300万円(の内 国:135万円)

道路除雪対策事業

5,428万9千円

新たに除雪委託料に固定費(除雪車の維持費の一部)を導入する 固定費 2,610 万円(県は平成 19 年度から実施)

南越消防組合分担金

13億6,915万円

- 【新】災害後方支援車購入
- 【新】消防ポンプ自動車及び高規格救急自動車整備
- 【新】訓練用高度救急装置シュミレータ整備 防火水槽設置整備 4 基

【新】水道事業災害準備基金の新設 (再掲) 5,000万円

「安全で安心なまちづくり」を実現していく為には、耐震性の向上に努めること はもとより、応急復旧に向けた迅速な対応が必要となる。応急復旧には一時的に多 額な費用を要することから、その財源に充てることを目的として水道事業災害準備 基金を設置する。平成20年度基金積立額:5,000万円

【新】ライフライン機能強化対策事業

1,470万円

新潟県中越沖地震を教訓に、地震などの緊急災害時に安全な水を供給するため、将 来的にも根幹的施設となる既存の配水地2箇所に一定量の飲料水を確保できるよう、 緊急遮断弁装置を取り付けるための耐震診断と実施設計を行う。

池ノ上配水地 (8,700 m³) 不老第 1 配水地 (2,000 m³)

治水対策

県営河川整備負担金事業

240万5千円

県施工の河川改修事業に対する地元市の負担(負担率:1/10)

施工箇所:鞍谷川(新堂地係)ほか

急傾斜地崩壊対策事業

220万円

県補助を受け施工する急傾斜地崩壊対策工事の施工

施工箇所:野岡地係

河川改修事業

2,290万円

市が管理者である準用河川、生活排水が流れる排水路の改修の実施 上小松地係、文室地係ほか

吉野瀬川中小河川改修事業

500万円

吉野瀬川の河川改修、ダム建設により、治水安全度を高めるため、県事業による河 川改修事業の施工に関連した排水路改修工事。

防犯対策

防犯対策事業

1,534万2千円

防犯隊員活動経費 通学路照明灯維持管理費等

安全安心まちづくり事業

5 1 万 1 千円

安全安心まちづくり推進会議の開催経費 日本一安全安心な"越前市・南越前町"まちづくり運動協議会負担金ほか

交通安全対策

交通安全対策事業

1,040万7千円

交通安全運動の推進(啓発活動、交通安全教育等)、交通指導員活動経費、市営自転車置場の維持・管理

交通安全施設整備事業

1,002万円

交通安全施設整備(区画線、道路反射鏡等)工事及び修繕工事

児童生徒の安全確保

子どもの安全・安心活動支援事業

75万円

地域団体(小学校単位)が行う登下校時の子ども見守り活動に対する助成 5 地区×15 万円 = 75 万円 国 1/2・地区負担 1/2

平成 18 年度: 2 地区、平成 19 年度: 5 地区、平成 20 年度: 5 地区

小学校管理事業

1,600万円

通学児童の安全を確保するため、通学バス運行を委託。 王子保小学校、白山小学校、味真野小学校、岡本小学校、服間小学校

5)市民が主役のまちづくり

【新】源氏物語千年紀事業(観光関連以外の事業) 1,341万2千円

源氏物語の存在が記録されてから平成20年でちょうど千年を迎えるのを契機に、 記念事業を展開する。

(単位:万円)

事 業 名	概 要	予算額	担当所属
公会堂記念館での 企画展開催	千年紀にちなんだ企画展の開催(5 回)	586.8	十 小 细
源氏物語関連補助 事業	講演会 文化センター自主事業 源氏物語アカデミー補助	325.0	文化課
源氏物語関連講座、 資料充実	図書購入、源氏物語関連連続講座 の開催	136.0	図書館
NHKのど自慢公 開生放送の実施	8月 10日(日) 越前市文化センター	43.4	行政管理課
事業推進会議の運 営	事業推進会議等に要する経費	50.0	政策推進課
和紙の里特別展開 催事業	紙の文化博物館と卯立の工芸館に て源氏物語関連特別展を開催	200.0	商工政策課

【新】市民活動支援事業(空き家・空き店舗等活用コミュニティ補助金) 240万円

町内会や自治振興会など公益的な活動団体が、利用されていない住宅や店舗を活動 拠点として施設整備する場合の支援制度。

改修費...補助率 1/2 上限 100 万円 x 2 件

開設諸経費...補助率 1/2 上限 20 万円×2 件 合計 240 万円

市民活動交流事業(NPO交流・講座開催)

307万9千円

市民活動団体の自主的・自立的交流を促し、さらなる協働や市民のボランティア意 識の高揚を目指す。

NPO交流事業:254万6千円 NPO入門講座事業(開催2回):53万3千円

地域自治振興事業

1億701万1千円

地域自治振興事業交付金(17地区):1億600万円 ほか

基礎協働事業 地域ふれあい事業 交付の特例額 特別事業

自治会振興事業

4,757万8千円

自治会活動に対する経費 行政協力交付金の交付、区長会連合会運営補助

男女共同参画推進事業

1,521万1千円

センター管理運営事務、情報収集提供事業、学習研修事業外

【新】国際交流推進事業

131万円

市民国際交流員の配置 15万2千円

生活ガイドブック翻訳委託 115万8千円

市ホームページの「暮らしの情報」や「便利メニュー」を外国語(ポルトガル語、 中国語)に翻訳して提供することで外国人の日常生活を支援する。

委託先:国際交流協会

総合計画推進事業

22万3千円

総合計画達成度外部評価委員会において、総合計画実践プログラムに掲げる数値 目標の達成度や主要な事業の推進状況について市民の視点から評価及び検証を行う。 総合計画達成度外部評価委員:5人

【新】広報発行事業(市紹介ビデオ制作)

120万円

越前市をより広く分かりやすく PRするため、10分程度の市紹介ビデオ(DVD) を制作する。

制 作 料:120万円

活用方法:市記念式典、東京えちぜん物語、フラワー都市交流、企業誘致、議員や

各種団体等の視察、小学校の社会科授業など。

【新】行政情報番組制作事業(丹南FM番組制作・放送)

コミュニティFMラジオ放送を活用し、地域密着型情報、行政情報などを発信する。 放送日は毎日。

放送時間:平日 13:15~13:30 (再放送 21:15~21:30) 土・日は別時間

放送内容:市民が主役のコーナー、行政情報

議会史編纂事業

953万2千円

旧武生市議会 議会史「完結編」の発刊事業(400部印刷)

議会だより発刊事業

366万8千円

年4回、市議会だよりを発刊し、全世帯に配布する。

本会議CATV中継事業

200万円

市議会本会議を丹南ケーブルテレビで放映する。

行政苦情審査会制度運営事業

46万3千円

市政に関する市民の苦情を公正かつ中立的な立場で審査し、市民の権利利益の保護 を図り、開かれた市政の推進及び市政に対する市民の信頼を確保する。

審査会委員:3人

6) 地方分権に対応した行財政運営

庁舎建設基金積立事業

1億5,097万9千円

平成 19 年度 3 月末現在高見込額 10 億 1,275 万 9 千円

(平成 19 年度 積立金合計額:1億8,447万6千円)

平成 20 年度積立額 1 億 5,097 万 9 千円

平成 20 年度末現在高見込額 11 億 6,373 万 8 千円

退職手当(定年退職9人分)

2億3,378万1千円

平成 20 年度定年退職者 9 人分

平成 19 年度退職予定者:定年 12 人、早期(希望・自己都合)17 人 計:29 人

職員研修事業

497万5千円

・自治研修所等 143万7千円

・独自研修 100 万円

·一般研修 223 万 8 千円

【新】自主研修受講等奨励事業 30 万円

勤務時間外に学習し、修学後も引続き市職員として勤務する意思がある職員 に資格取得受講料、学費等を助成する。

法制事務事業(弁護士関連経費)

136万円

顧問弁護士経費(複数制の導入) 126 万円 ほか

【新】情報基盤整備事業(行政情報システム維持管理最適化調査業務) 400万円

行政情報システムの維持管理上のリスク調査(地震、火災、データ消失など)を実施し、想定される事象ごとのシステム復旧手順等について検討する。

広域電算事業

1億8,261万3千円

丹南広域組合で処理している住民基本台帳事務、税情報などの基幹業務の共同電算 利用負担金。

電算業務支援事業

2,037万5千円

電子地図を整備し、行政活動の基礎となるデータ基盤を整備する。 航空写真撮影ほか

高金利債の繰上償還

15億8,996万2千円

政府資金等において、高金利債の繰上償還を行う。

平成 20 年度 繰上償還額(元金)

一般会計 3億4,831万9千円

下水道特別会計 9億2,027万8千円

水道事業会計 3億2,136万5千円

(付属資料 1)

一般会計 市税比較表

(単位:千円・%)

区分			平成 20 4	年 度	平成 19 4	年 度	前年度	比較	
		. Л		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
法	定	普通	租税	12,827,660	95.0	12,402,600	95.0	425,060	3.4
	市	民	税	6,574,000	48.7	6,279,000	48.1	295,000	4.7
		個	人	4,012,000	29.7	4,148,000	31.8	136,000	3.3
		法	人	2,562,000	19.0	2,131,000	16.3	431,000	20.2
	固	定資;	産 税	5,616,600	41.6	5,481,500	42.0	135,100	2.5
		固定資	産 税	5,604,000	41.5	5,475,000	41.9	129,000	2.4
		交 付	金	12,600	0.1	6,500	0.0	6,100	93.8
	軽	自動	車 税	157,000	1.2	151,000	1.2	6,000	4.0
	た	ばこ	税	480,000	3.6	491,000	3.8	11,000	2.2
	特別	引土地保	有税	60	0.0	100	0.0	40	40.0
目		的	税	678,000	5.0	652,000	5.0	26,000	4.0
	都	市計i	画 税	657,000	4.9	631,000	4.8	26,000	4.1
	λ	湯	税	21,000	0.2	21,000	0.2	0	0.0
É	ΛΠ		計	13,505,660	100.0	13,054,600	100.0	451,060	3.5

(付属資料 2)

一般会計 歲出性質別予算額

(単位:千円・%)

		平成 20 年度		平成 19 年	E 度	前年度比較		
	区 分		構成比		構成比		増減率	
人		5,190,889				225,382		
	うち退職手当	233,781	0.8	299,585	1.1	65,804	22.0	
物	件費	3,639,851	12.5	3,379,906	12.4	259,945	7.7	
維	持補修費	108,224	0.4	90,276	0.3	17,948	19.9	
扶	助費	4,621,228	15.9	3,977,105	14.6	644,123	16.2	
補	助費等	4,179,498	14.4	4,160,141	15.3	19,357	0.5	
	うち一部事務 組 合 負 担 金	3,079,991	10.6	3,090,559	11.4	10,568	0.3	
普	通建設事業	4,484,853	15.4	3,338,897	12.3	1,145,956	34.3	
	補助事業費	1,948,920	6.7	1,087,939	4.0	860,981	79.1	
	単独事業費	2,299,241	7.9	2,089,618	7.7	209,623	10.0	
	県営事業負担金	236,692	0.8	161,340	0.6	75,352	46.7	
災	害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
公	債 費	4,207,635	14.4	3,923,721	14.4	283,914	7.2	
積	立 金	156,171	0.5	155,782	0.6	389	0.2	
投	資及び出資金	77,323	0.3	14,764	0.1	62,559	423.7	
貸	付 金	268,600	0.9	249,600	0.9	19,000	7.6	
繰	出 金	2,165,728	7.4	2,453,537	9.0	287,809	11.7	
予	備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0	
	計	29,120,000	100.0	27,180,000	100.0	1,940,000	7.1	

(付属資料 3)

一般会計 歳入財源構成比

(単位:千円・%)

当 例予算額	伸	ヨ	愽	瑁 减 額	増減率
16,792,166	57.7	15,392,385	56.6	1,399,781	9.1
13,505,660	46.4	13,054,600	48.0	451,060	3.5
737,868	2.5	700,303	2.6	37,565	5.4
375,138	1.3	383,656	1.4	8,518	2.2
153,871	0.5	163,305	0.6	9,434	5.8
304,303	1.0	3,003	0.0	301,300	10,033.30
812,693	2.8	433,378	1.6	379,315	87.5
300,000	1.0	100,000	0.4	200,000	皆 増
602,633	2.1	554,140	2.0	48,493	8.8
12,327,834	42.3	11,787,615	43.4	540,219	4.6
397,000	1.4	399,000	1.5	2,000	0.5
67,000	0.2	59,000	0.2	8,000	13.6
57,000	0.2	37,000	0.1	20,000	54.1
21,000	0.1	26,000	0.1	5,000	19.2
15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
880,000	3.0	935,000	3.4	55,000	5.9
196,000	0.7	208,000	0.8	12,000	5.8
137,000	0.5	177,000	0.7	40,000	22.6
3,650,000	12.5	4,332,000	15.9	682,000	15.7
14,000	0.0	16,000	0.1	2,000	12.5
2,065,839	7.1	1,742,386	6.4	323,453	18.6
1,888,095	6.5	1,714,529	6.3	173,566	10.1
2,939,900	10.1	2,126,700	7.8	813,200	38.2
29,120,000	100.0	27,180,000	100.0	1,940,000	7.1
	当初予算額 16,792,166 13,505,660 737,868 375,138 153,871 304,303 812,693 300,000 602,633 12,327,834 397,000 67,000 67,000 57,000 21,000 15,000 15,000 15,000 137,000 137,000 137,000 14,000 2,065,839 1,888,095 2,939,900	当初予算額 構成比 16,792,166 57.7 13,505,660 46.4 737,868 2.5 375,138 1.3 153,871 0.5 304,303 1.0 812,693 2.8 300,000 1.0 602,633 2.1 12,327,834 42.3 397,000 0.2 57,000 0.2 57,000 0.2 21,000 0.1 15,000 0.1 880,000 3.0 196,000 0.7 137,000 0.5 3,650,000 12.5 14,000 0.0 2,065,839 7.1 1,888,095 6.5 2,939,900 10.1	当初予算額構成比当初予算額16,792,16657.715,392,38513,505,66046.413,054,600737,8682.5700,303375,1381.3383,656153,8710.5163,305304,3031.03,003812,6932.8433,378300,0001.0100,000602,6332.1554,14012,327,83442.311,787,615397,0001.4399,00067,0000.259,00057,0000.237,00021,0000.126,00015,0000.115,000880,0003.0935,000196,0000.7208,000137,0000.5177,0003,650,00012.54,332,00014,0000.016,0002,065,8397.11,742,3861,888,0956.51,714,5292,939,90010.12,126,700	当初予算額構成比当初予算額構成比16,792,16657.715,392,38556.613,505,66046.413,054,60048.0737,8682.5700,3032.6375,1381.3383,6561.4153,8710.5163,3050.6304,3031.03,0030.0812,6932.8433,3781.6300,0001.0100,0000.4602,6332.1554,1402.012,327,83442.311,787,61543.4397,0001.4399,0001.567,0000.259,0000.257,0000.237,0000.121,0000.126,0000.115,0000.115,0000.1880,0003.0935,0003.4196,0000.7208,0000.8137,0000.5177,0000.73,650,00012.54,332,00015.914,0000.016,0000.12,065,8397.11,742,3866.41,888,0956.51,714,5296.32,939,90010.12,126,7007.8	当初予算額構成比当初予算額構成比增減額16,792,16657.715,392,38556.61,399,78113,505,66046.413,054,60048.0451,060737,8682.5700,3032.637,565375,1381.3383,6561.48,518153,8710.5163,3050.69,434304,3031.03,0030.0301,300812,6932.8433,3781.6379,315300,0001.0100,0000.4200,000602,6332.1554,1402.048,49312,327,83442.311,787,61543.4540,219397,0001.4399,0001.52,00067,0000.259,0000.28,00057,0000.237,0000.120,00021,0000.126,0000.15,00015,0000.115,0000.10880,0003.0935,0003.455,000137,0000.5177,0000.740,0003,650,00012.54,332,00015.9682,00014,0000.016,0000.12,0002,065,8397.11,742,3866.4323,4531,888,0956.51,714,5296.3173,5662,939,90010.12,126,7007.8813,200

(付属資料 4)

一般会計 歲出性質別経費構成比

(単位:千円・%)

▽		\triangle	平成 20	年 度	平 成 19	年 度	前年度	比 較
X		分	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
義務	的 経	費	14,019,752	48.1	13,317,097	49.0	702,655	5.3
人	件	費	5,190,889	17.8	5,416,271	19.9	225,382	4.2
扶	助	費	4,621,228	15.9	3,977,105	14.6	644,123	16.2
公	債	費	4,207,635	14.4	3,923,721	14.4	283,914	7.2
投資	的経	費	4,484,853	15.4	3,338,897	12.3	1,145,956	34.3
普遍	通建設	事 業	4,484,853	15.4	3,338,897	12.3	1,145,956	34.3
その他	の行政紹	費	10,615,395	36.5	10,524,006	38.7	91,389	0.9
補	助費	等	4,179,498	14.4	4,160,141	15.3	19,357	0.5
物	件	費	3,639,851	12.5	3,379,906	12.4	259,945	7.7
繰	出	金	2,165,728	7.4	2,453,537	9.0	287,809	11.7
貸	付	金	268,600	0.9	249,600	0.9	19,000	7.6
そ	の	他	361,718	1.2	280,822	1.0	80,896	28.8
合		計	29,120,000	100.0	27,180,000	100.0	1,940,000	7.1

(付属資料 5)

積 立 基 金 の 状 況

(単位:千円)

	18年度末	19年度末	平	成 20 年	(<u>单位:十户)</u> · 度
区分		現 在 高	当初	予 算 額	年度末
	現在高	見 込 額	積 立 額	取崩額	現 在 高 見 込 額
財 政 調 整 基 金	1,429,450	1,736,562	1,181	553,000	1,184,743
減 債 基 金	392,430	373,468	293	200,000	173,761
庁 舎 建 設 基 金	827,983	1,012,759	150,979		1,163,738
まちづくり事業基金	1,180,000	1,180,000			1,180,000
国際交流基金	72,662	72,662			72,662
ふるさと水と土保全対策基金	10,327	10,338	15		10,353
地域自治振興基金	121,350	131,341	132	942	130,531
福祉基金	590,259	604,259	3,000	48,750	558,509
国民健康保険基金	701,566	703,420	701	1	704,120
介護給付費準備基金	233,132	233,707	234	1	233,940
文化功労者表彰基金	12,881	12,881			12,881
文 化 振 興 基 金	101,408	81,510	83	10,000	71,593
学校施設耐震化推進基金		487,000	488		487,488
合 計	5,673,448	6,639,907	157,106	812,694	5,984,319

(付属資料 6)

全 会 計 地 方 債 現 在 高 の 推 移

(単位:千円)

	平成18年度	平	成 19 年	度	平	成 20 年	(<u>平位,下口)</u> 度
会 計 区 分	年度末現在高	起債見込額	元金償還 見込額等	年 度 末 現 在 高 見 込 額	当初 3	予 算 額 元金償還 見込額等	年 度 末 現 在 高 見 込 額
一般会計	36,931,811	2,112,500	3,173,148	36,225,011	2,939,900	3,492,972	35,671,939
簡 易 水 道 事 業	44,602	16,000	3,062	57,540	0	3,131	54,409
土地区画整理事業	353,848						
下 水 道(公共下水道勘定)	19,760,873	2,433,400	976,430	21,217,843	2,941,300	1,660,227	22,498,916
下 水 道 (特定環境保全勘定)	1,968,819	166,300	56,727	2,078,392	168,600	66,022	2,180,970
下 水 道 (戸別公共浄化槽勘 定)	250,000	107,100	0	357,100	8,800	0	365,900
国民健康保険(診療所勘定)	11,497	0	11,497	0			
駐 車 場	0	0	0	0	0	0	0
農業集落排水事業	1,263,279	16,800	59,532	1,220,547	50,000	57,725	1,212,822
林業集落排水事業	26,379	0	1,649	24,730	0	1,674	23,056
今立工業団地事業	848,748	0	144,140	704,608	0	410,300	294,308
特別会計の計	24,528,045	2,739,600	1,253,037	25,660,760	3,168,700	2,199,079	26,630,381
水 道 事 業	4,295,133	0	809,990	3,485,143	434,000	522,054	3,397,089
ガス事業	0						
工業用水道道事業	14,607	0	6,208	8,399	196,000	4,052	200,347
企業会計の計	4,309,740	0	816,198	3,493,542	630,000	526,106	3,597,436
合計(+ +)	65,769,596	4,852,100	5,242,383	65,379,313	6,738,600	6,218,157	65,899,756

平成20年度 当初予算の概要

越前市

http://www.city.echizen.lg.jp

〒915-8530

福井県越前市府中一丁目13-7 越前市役所 企画部 財務課

TEL:0778-22-3234 FAX:0778-22-3855

E-mail:zaisei@city.echizen.lg.jp